

岡山県内  
NPO 法人の  
融資利用  
ニーズ調査  
報告書

平成 24 年 3 月



# 調査概要・目次

## 1. 融資利用ニーズ調査の目的

NPO 法人が必要な資金を調達する手段として借り入れという手段は重要である。NPO 法人や社会的企業に対して融資を行う金融機関や融資制度については、既に各種研究・調査で紹介されており、また、資金を借りる NPO 法人の側から実態を分析した調査研究については、「平成 18 年度 NPO 法人の活動に関する調査研究 (NPO 法人調査) 報告書」(独立行政法人経済産業研究所・株式会社サーベイリサーチセンター、2009)や「NPO 法人への融資に関する調査報告書」(小関隆志、2008)等で報告されている。これらの調査は、いずれも全国規模で実施されているが、本調査では岡山県内の NPO 法人を対象としてアンケート調査を行い、岡山県内の NPO 法人に対する融資の実態と課題を解明することを目的とした。また、本調査で明らかとなった課題等を基に、今後、NPO 法人へのサポートプログラムの企画を検討する。

なお本調査は、「岡山県新しい公共の担い手育成支援事業」の一事業として実施しているものである。

## 2. 調査対象

本調査は、岡山県内の 596 の NPO 法人を調査の対象として、次のとおりアンケート調査を実施した。

①発送数	596	④回収率	31.1%
②有効発送数	591	⑤有効回収数	183
③回収数	184	⑥有効回収率	31.0%

## 3. 分析に活用したデータ

NPO 法人の収入規模に関するデータについては、県内の NPO 法人により 2010 年度に所轄庁へ提出された事業報告書(事業会計収支計算書)、及び 2009 年に岡山 NPO センターが岡山県からの委託を受け実施した「NPO 法人経営実態把握事業報告書(数字で見る岡山県内 NPO 法人の状況)」による数値を参考とし、これらの値を基にクロス集計を行った。その他補助金・助成金制度に関する情報については、適宜、岡山県内各市町村のホームページ、また、融資制度について各金融機関のホームページ等を参照した。

また、アンケートに回答した団体の行う事業分野については、「岡山県 NPO 法人情報検索サイト(<http://www.youi-c.com/np0/kensaku/>)」を参照し、分析を行った。

#### 4. 調査実施者

特定非営利活動法人 岡山 NPO センター

(「平成 23 年度岡山県新しい公共の担い手育成支援事業」受託団体)

〒700-0822 岡山県岡山市北区表町 1 丁目 4-64 上之町ビル 4 階

T E L : 086-224-0995

F A X : 086-233-1732

E-mail : [npokayama@gmail.com](mailto:npokayama@gmail.com)

# ○ 目次

I. NPO 法人への融資状況	5
① 融資に関する調査結果	6
1. 融資に対するニーズ	6
2. 外部の団体や専門家からの支援ニーズ	8
3. 融資の申込経験	9
4. 融資の申込人	11
5. 融資の難点	12
6. 融資の申込先	13
7. 融資の金額(最高融資額)	13
8. 融資を受けた回数	15
9. 金融機関の融資に関する情報源	15
10. 融資への阻害事由	16
11. 融資条件の満足度	16
② 助成金・補助金に関する調査結果	17
12. 助成金・補助金への満足度	18
13. 行政等の資金的支援や援助制度の満足度	19
③ 委託事業に関する調査結果	20
14. 委託事業と融資利用実態の関係	20
II. 融資状況に対する課題とその対応に関する考察	22
III. 参考資料	25
NPO 法人への融資に関する調査 質問票	26

# I

## NPO 法人への融資状況

- ①融資に関する調査結果
- ②助成金・補助金に関する調査結果
- ③委託事業に関する調査結果

## ① 融資に関する調査結果

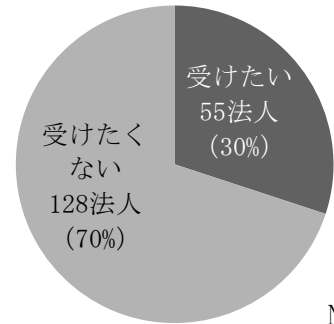
### 1. 融資に対するニーズ

NPO 法人への融資状況を把握するため、NPO 法人の融資に対するニーズについて尋ねた。融資を「受けたい」という法人は 55 法人であり、「受けたくない」という法人は 128 法人あった。

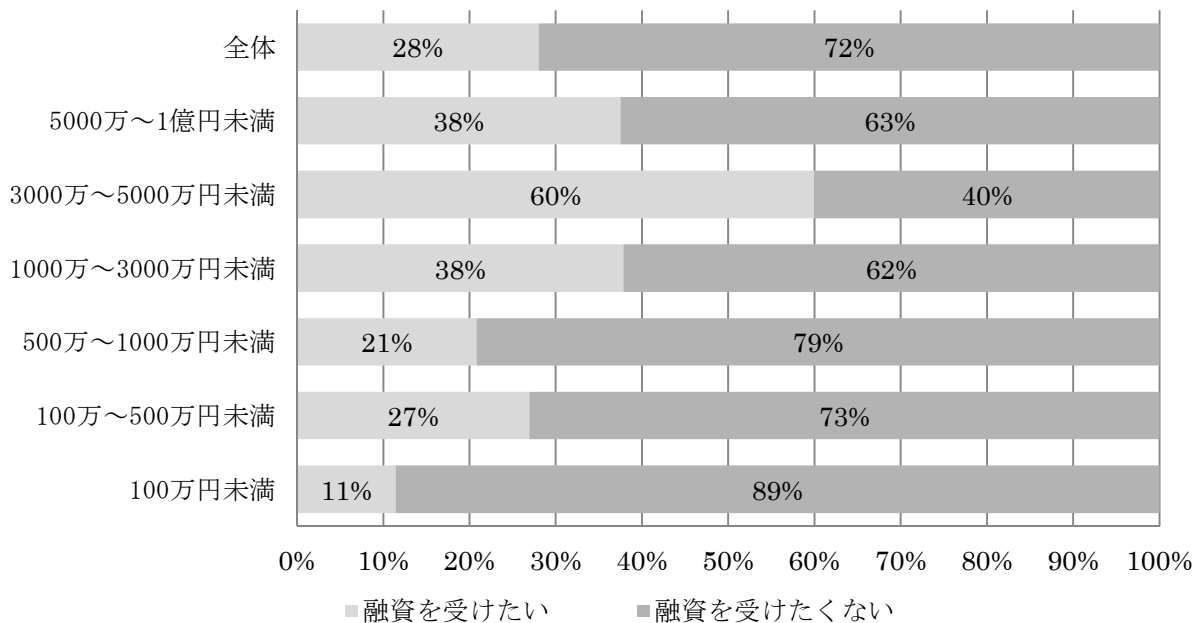
収入規模ごとの融資を受けたい法人の割合は、収入規模が 100 万円未満の法人が 11%、100 万～500 万円未満の法人が 27%、500 万～1000 万円未満の法人が 21%、1000 万～3000 万円未満の法人が 38%、3000 万～5000 万円未満の法人が 60%、5000 万～1 億円未満の法人が 38%であり、

融資に対するニーズは、収入規模が 1000 万以上の法人になると高まる傾向にあるといえる。全国の NPO 法人を対象とした「NPO 法人への融資に関する調査」(小関、2008)では、収入規模が 1000 万円を超えると、融資を受けた経験のある NPO 法人が急増するという結果が報告されているが、岡山県においても同様の結果であった。

融資に対するニーズ



収入規模と融資に対するニーズ



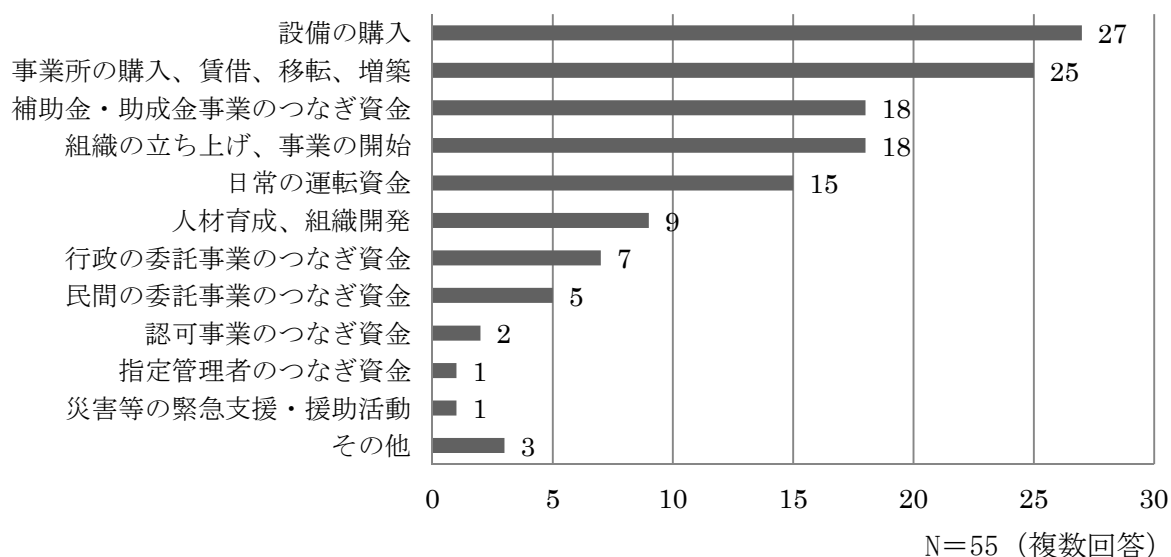
N=183



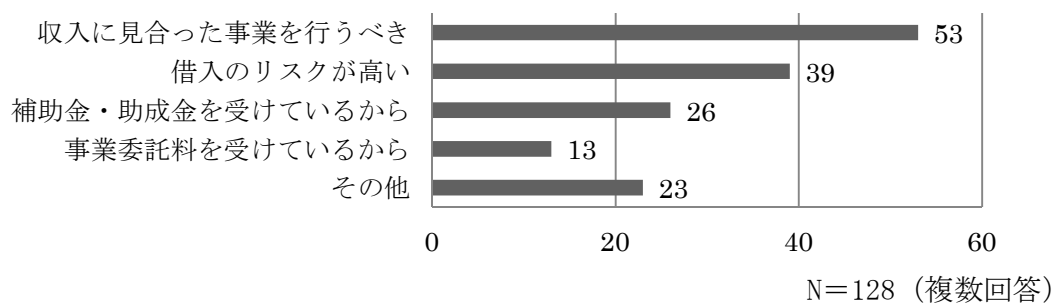
また、「融資を受けたい」と回答した法人に融資資金の用途を尋ねたところ、もっとも多かったのは「設備（機器、備品、車両等）の購入」で、次いで多かったのは「事務所の購入・賃借・移転・増築」であった。

一方で、「融資を受けたくない」と回答した法人にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「収入に見合った事業を行うべき」という理由で、次いで多かったのは「借入のリスクが高い」という理由であった。

### 融資資金の用途



### 融資を受けたくない理由



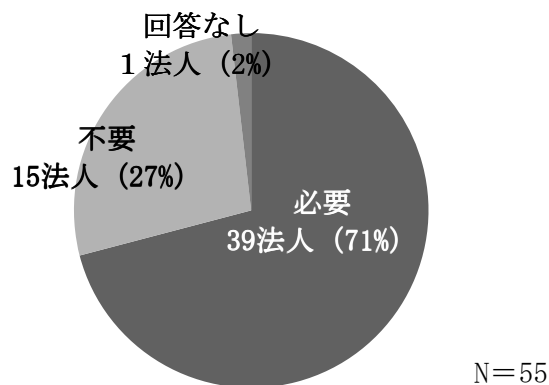
#### 【その他の理由】

- ・すでに融資を受けているから
- ・保証人が必要だから
- ・現在融資を受けるほどの活動を行っていないため
- ・今は必要ない
- ・利子負担が重い
- ・手続きが大変そうで人手が足りない など

## 2. 外部の団体や専門家からの支援のニーズ

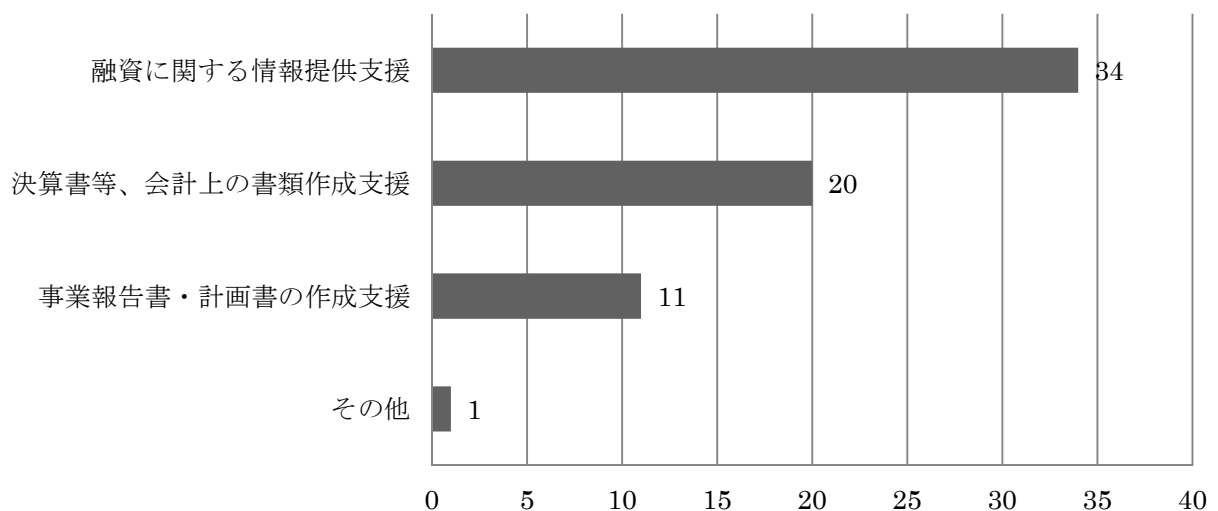
次に、融資を受けたいと回答した法人に対して、融資を受ける際の外部団体や専門家の支援の必要性について尋ねたところ、それらの支援を「必要」と回答した法人は71%であり、「不要」と答えた法人は27%であった。

外部の団体や専門家からの支援の必要性



また、それらの外部の団体や専門家からの支援を「必要」と答えた法人に必要な支援内容について具体的に聞いてみたところ、「融資に関する情報提供支援」と答えた法人が最も多く、次いで多かったのは「決算書等、会計上の書類作成支援」だった。

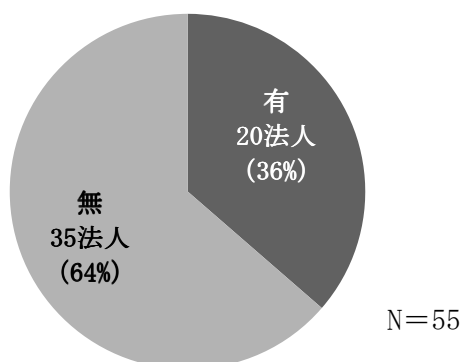
外部の団体や専門家からの必要な支援



### 3. 融資の申込経験

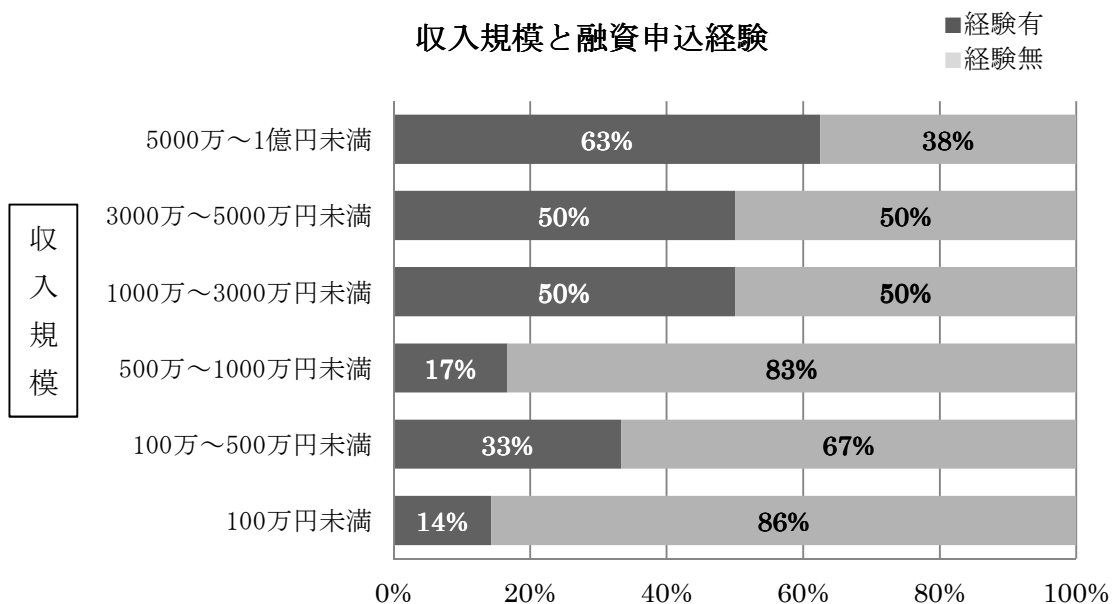
融資を受けたいと回答した法人に対して、実際に融資を申込んだ経験があるかどうかを尋ねたところ、実際に融資を申込んだ経験のある法人は36%、融資を申込んだ経験がない法人は64%であった。

融資の申込経験の有無



また、収入規模ごとに融資を受けた経験の有無を見たところ、収入が1000万円以上と規模の大きい法人ほど、融資を申込んだ経験のある法人の割合が大きかった。

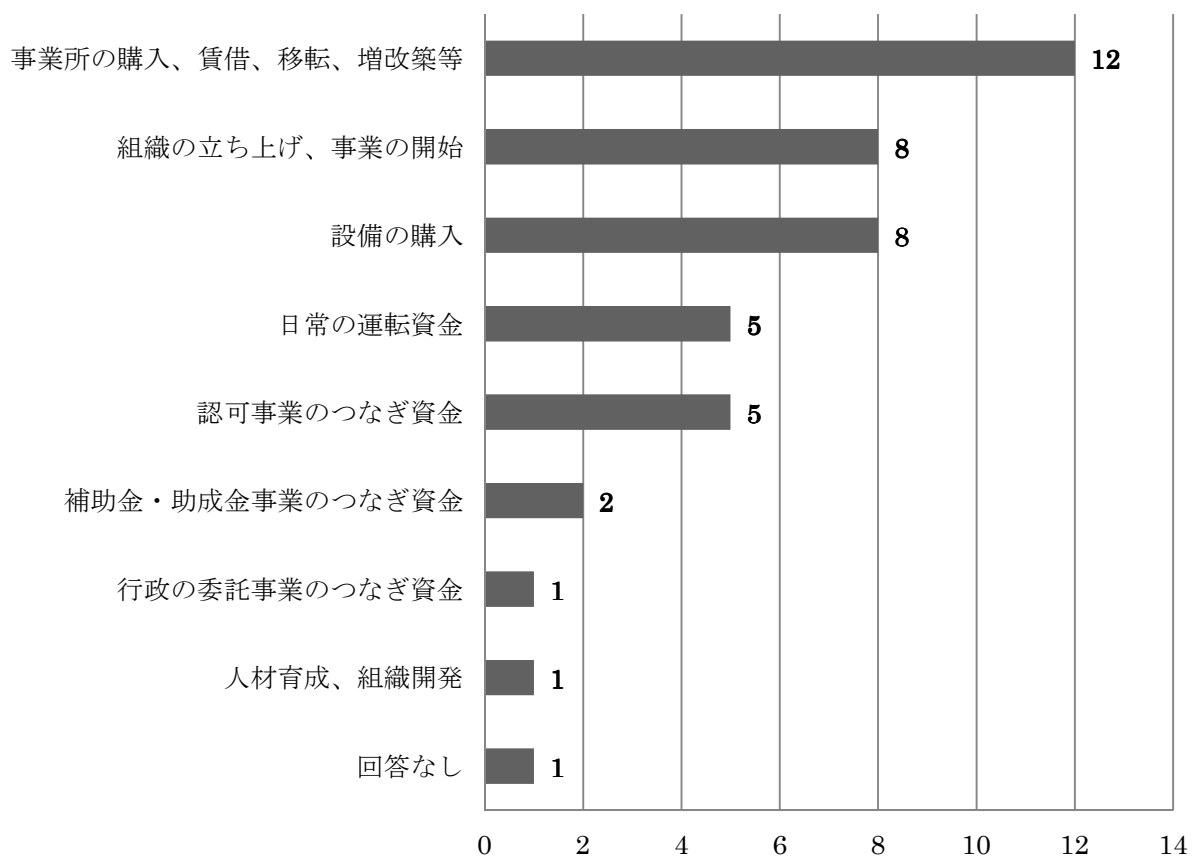
収入規模と融資申込経験



また、融資資金の用途についてであるが、ニーズ段階では、「設備の購入」が最も多かったが（7頁参照）、実際に融資の申込みを行った段階では、「事務所の購入、賃貸、移転、増改築等」が最も多かった。

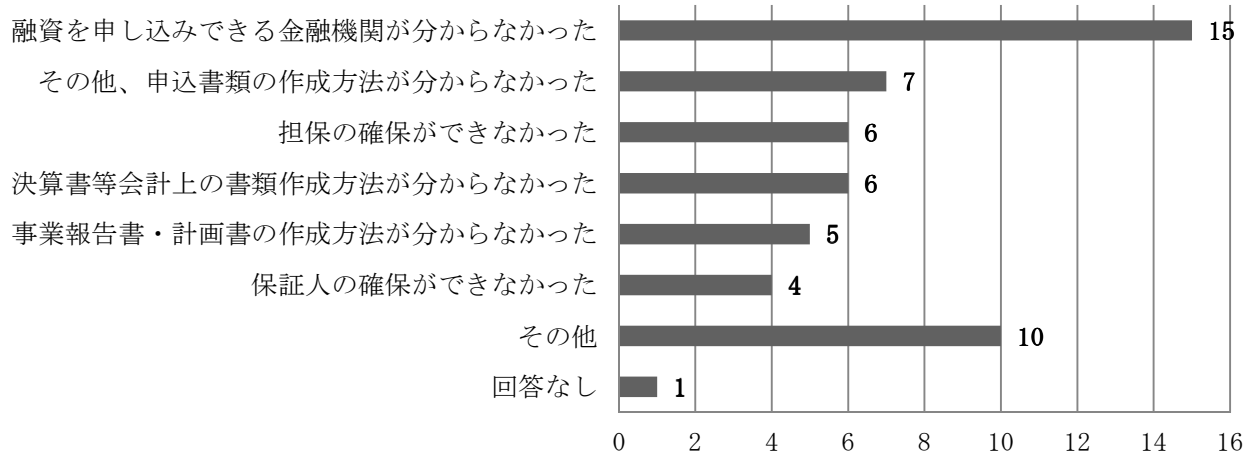
一方、融資を受けたいが、実際に融資申込を行った経験のない法人について、その理由を尋ねたところ、「申込ができる金融機関が分からなかった」という理由がもっとも多かった。

### 実際の資金用途



N=20（複数回答）

### 融資を申し込まなかった理由



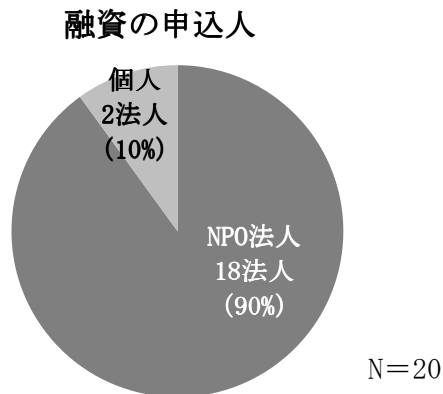
N=35 (複数回答)

#### 【その他の理由】

- ・資金不足が発生しなかった。
- ・役員に借入れが可能だった。
- ・必要性が消失した。
- ・自己資金を貸し付けることで運営した。
- ・事業がそこまでいってない。

## 4. 融資の申込人

次に、融資を申し込んだ経験のある法人に対して、実際に融資の申込みを行った際の申込人について尋ねたところ、90%がNPO法人として融資を申し込んでいた。

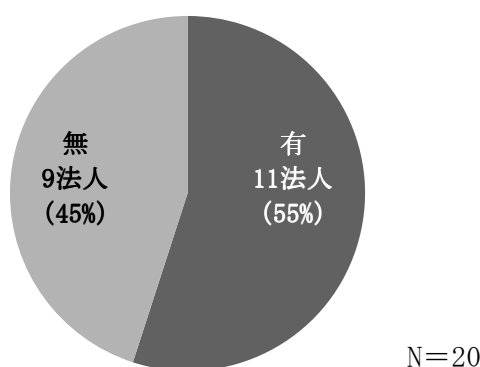


## 5. 融資の難点

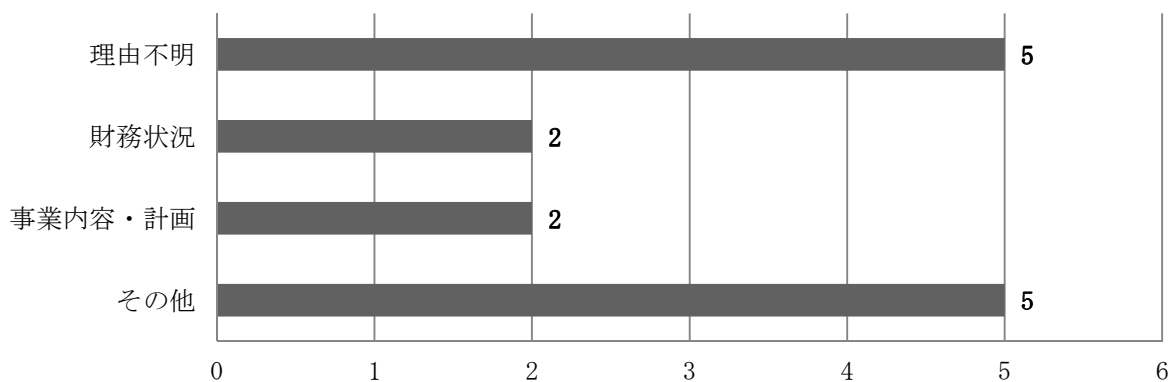
融資を申請した経験のある法人に融資を断られた経験があるか尋ねたところ、「断られたことがある」と回答した法人は 55%、「断られたことがない」と回答した法人は 45%であった。

また、断られた理由として考えられるものを尋ねたところ、「理由不明」が最も多かった。

融資を断られた経験



融資を断られた理由として考えられるもの

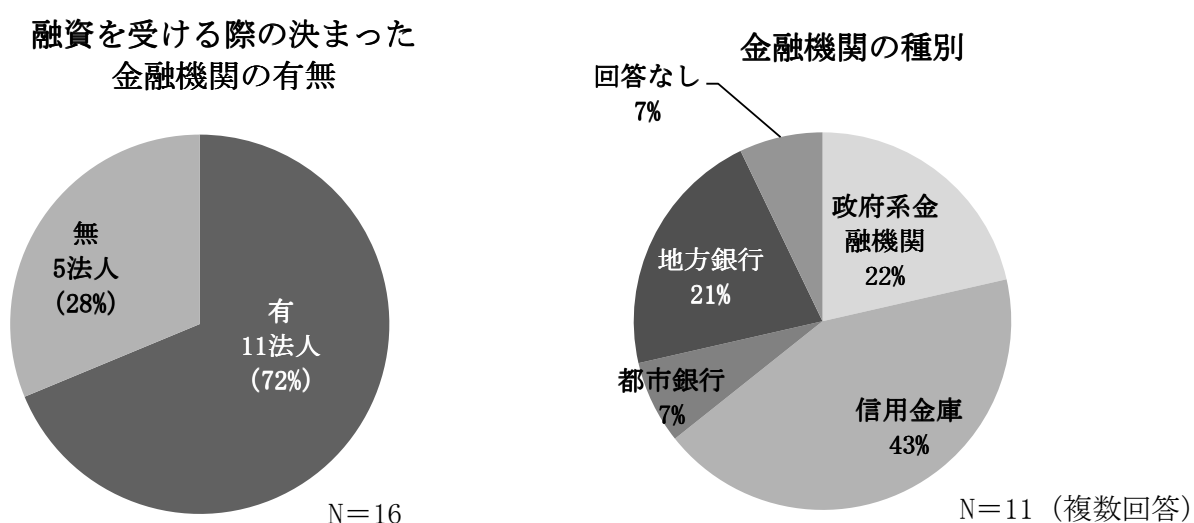


**【その他の理由】**

- ・保証人の必要性
- ・NPO 法人はだめだと断られた
- ・条件が合わない
- ・NPO 法人には保証協会の保証が付かないから

## 6. 融資の申込先

融資の申込経験のある法人に対して、融資を受ける際に申込を行う金融機関について尋ねたところ、「決まった金融機関がある」と回答した法人が72%、「決まった金融機関がない」と回答した法人は28%であった。また、金融機関の種別を尋ねたところ、信用金庫が43%と最も多く、次いで政府系金融機関の22%であった。

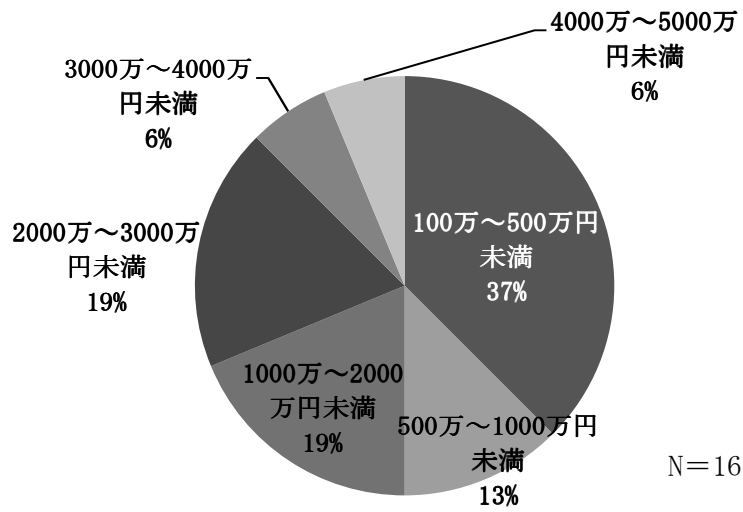


## 7. 融資の金額(最高融資額)

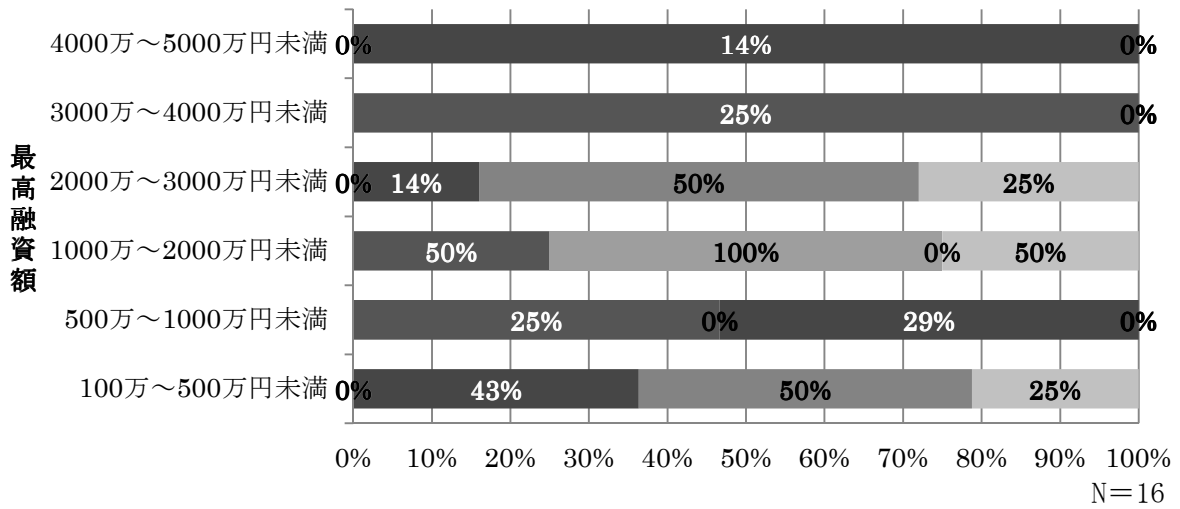
融資の申込経験のある法人に対して、今まで融資を受けてきた中で最も大きい金額を尋ねたところ、「100～500万円未満」と答えた法人が37%、「500～1000万円未満」が13%、「1000万円～2000万円未満」、「2000万円～3000万円未満」がそれぞれ19%、「3000万円～4000万円未満」、「4000万円～5000万円未満」がそれぞれ6%であった。

また、収入規模ごとに分析したところ、両者の間には明確な相関は見られず、収入規模が100万円～500万円未満の団体でも、3000万円以上の融資を受けたことのある団体もあれば、収入規模が5000万円以上と大きい団体でも、100万円～500万円未満と回答した法人もあった。

### 融資金額の割合



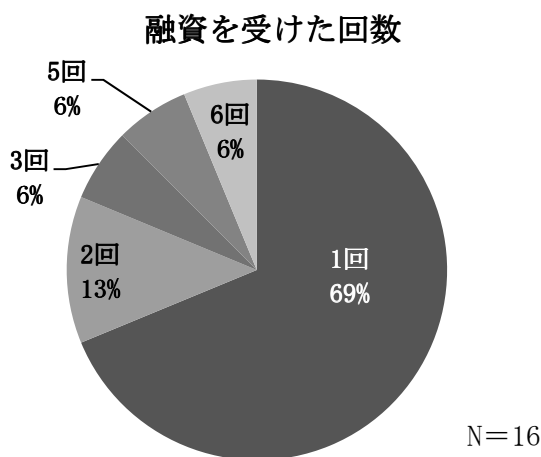
### 収入規模と最高融資金額





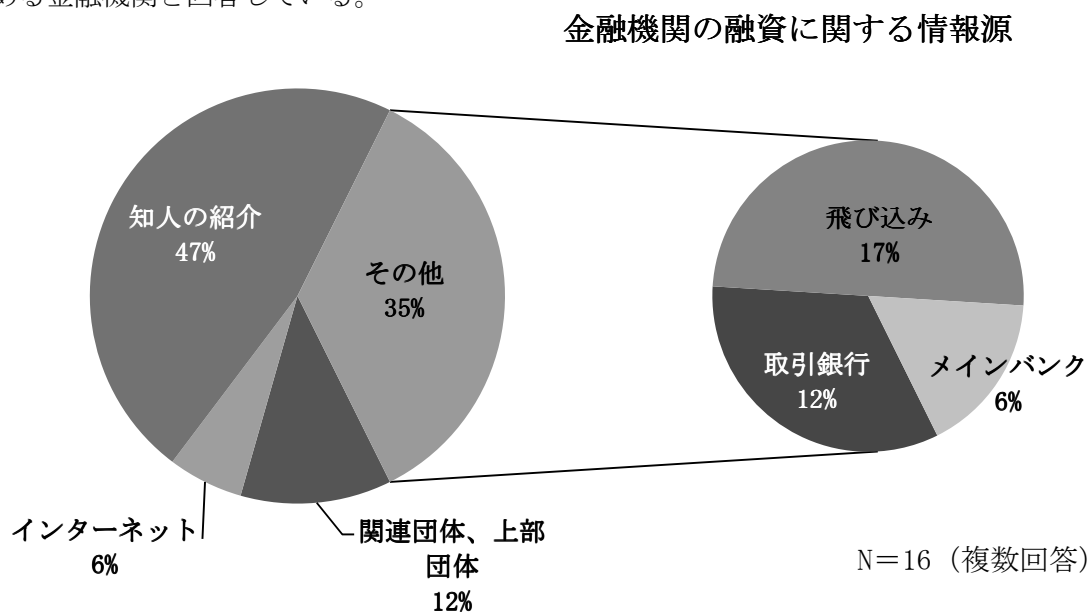
## 8. 融資を受けた回数

融資を申請した経験のある法人に対して、設立から現在に至るまでの融資回数について尋ねた。融資を受けた回数は「1回」と回答した法人がもっとも多く、69%を占めていた。



## 9. 金融機関の融資に関する情報源

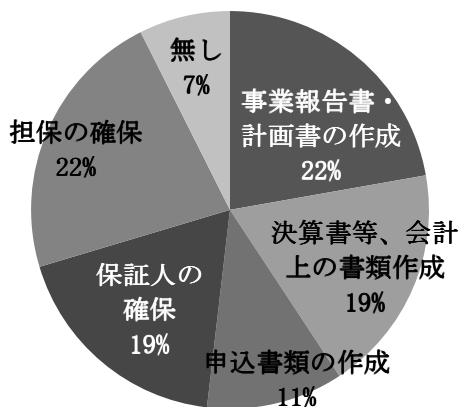
融資を申請した経験のある法人に対して、金融機関から融資を受けた際、その金融機関の情報をどのように入手したかを尋ねたところ、「知人の紹介」と回答した法人がもっとも多く47%を占めたが、「インターネット」と回答した法人は少なく、わずか6%しかなかった。また、「その他」と回答した団体においては、飛び込みや取引銀行など普段から付き合いのある金融機関と回答している。



## 10. 融資への阻害事由

融資を申込んだ経験のある法人に対して、融資を申込み際に苦労した点を尋ねたところ、「事業報告書の作成」や「決算書等、会計上の書類作成」、「担保の確保」、「保証人の確保」などがそれぞれ約20%を占めた。

融資を受ける際に苦労した点

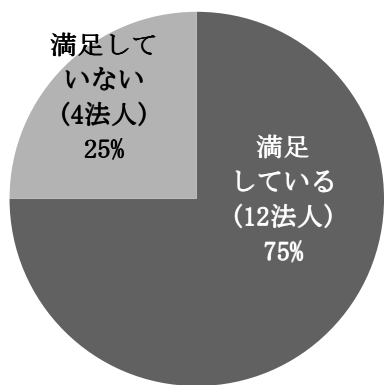


N=16 (複数回答)

## 11. 融資条件の満足度

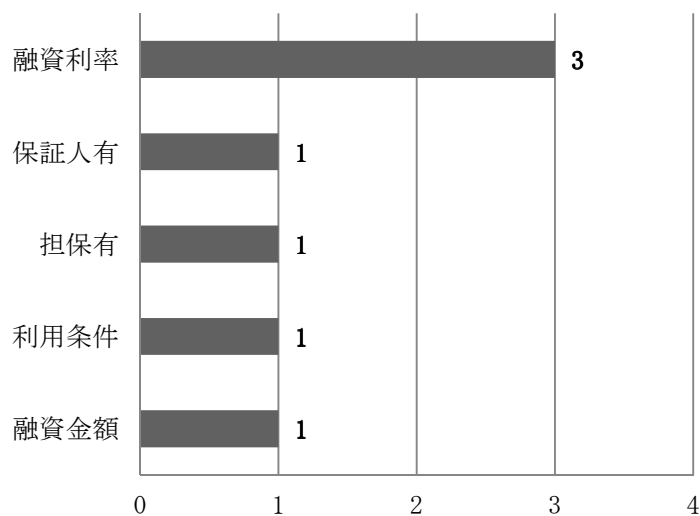
金融機関の融資条件について、実際に融資を受けた経験のある法人に対して尋ねたところ、「満足している」と回答した法人は75%であり、「満足していない」と回答した法人は25%であった。また、満足していない条件について一番多かったのは「融資利率」であった。

金融機関の融資金額や融資期間などの条件に満足しているか



N=16

満足していない理由



N=4 (複数回答)

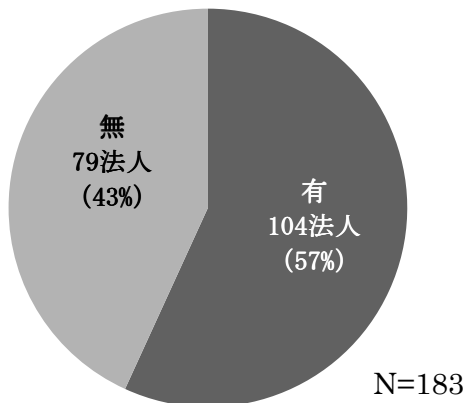
## ②助成金・補助金に関する調査結果

助成金・補助金の受領の有無について尋ねたところ、57%の法人が助成金・補助金を受けていると回答した。このうち、助成金・補助金の支払方法については、「精算払いが多い」と回答した法人は48%、「前金払いが多い」と回答した法人は37%、「どちらも同じくらい」と回答した法人は14%であった。

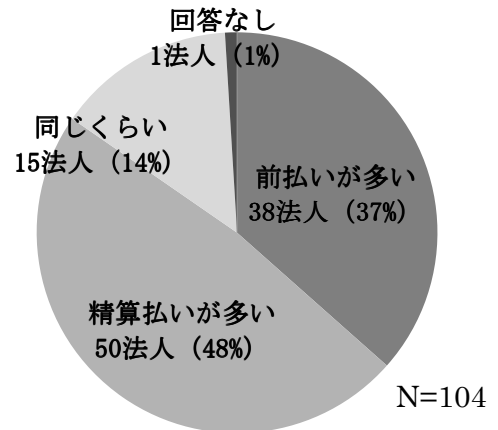
次に、融資の申込経験と助成金・補助金受給の有無の関係性を分析したところ、助成金・補助金を受けている法人のうち、14%が融資を申込んだ経験があり、一方、助成金・補助金を受けていない法人のうち5%が融資を申込んだ経験があった。

※本調査では、「前金・概算払い」とは、行政から事業実施前に補助金や委託金が支払われることを、また、「概算払い」とは、行政から事業実施後に補助金や委託金が支払われることをいう。

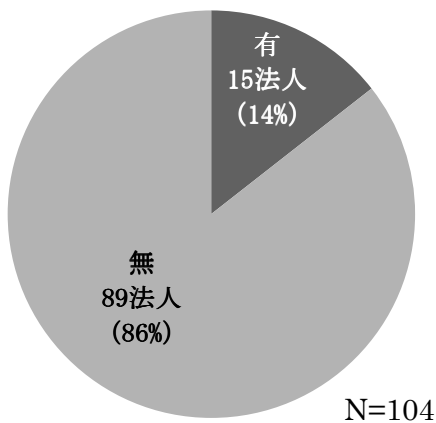
助成金・補助金受領の有無



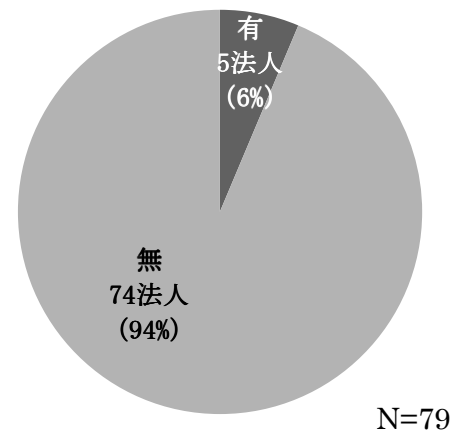
助成金・補助金の支払い方法



助成金・補助金を受けている法人の  
融資申込経験の有無

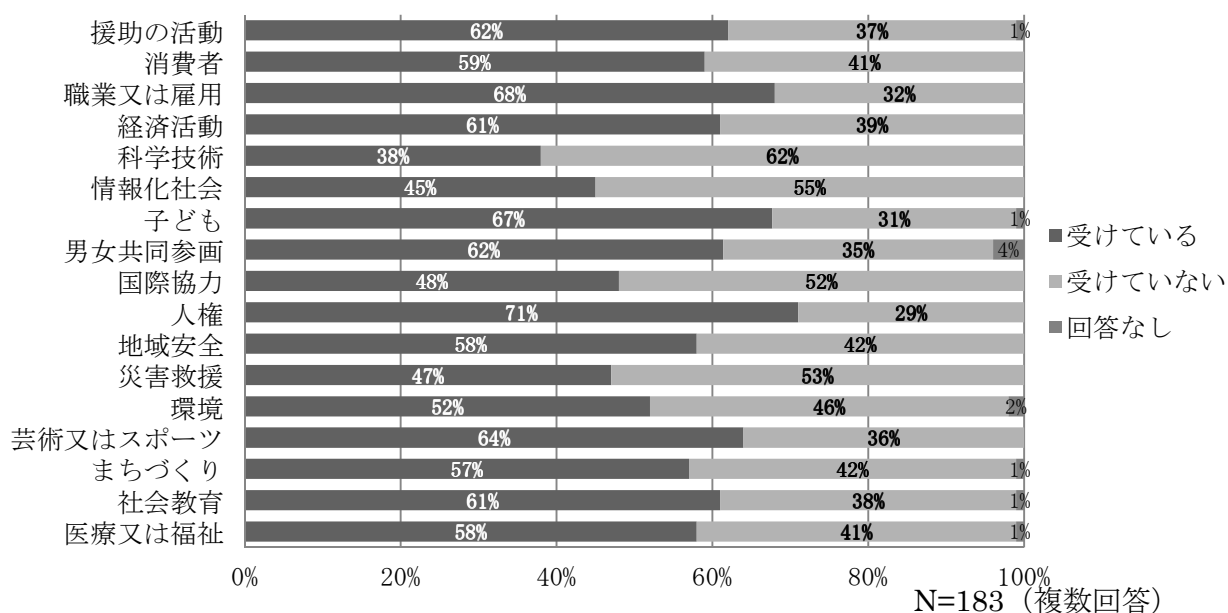


助成金・補助金を受けていない法人の  
融資申込経験の有無



次に、事業分野と助成金・補助金の有無の関係を分析したところ、助成金・補助金を受けている割合がもっとも多いのは「人権」分野の71%であり、次いで「職業又は雇用」分野の68%であった。一方、助成金・補助金を受けている割合がもっとも少ないのは「科学技術」分野の38%であった。

事業分野別の助成金・補助金受領割合

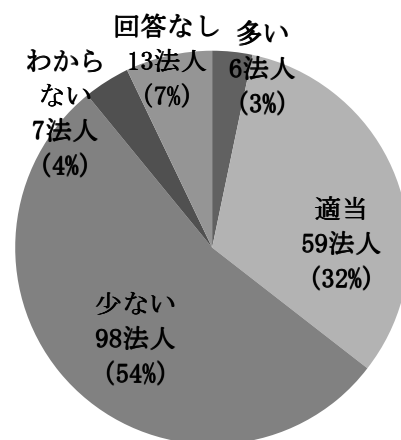


## 1 2. 助成金・補助金制度数への満足度

現状の助成金・補助金制度数について尋ねたところ、「多い」と回答した法人は3%、「適当」と回答した法人は32%、「少ない」と回答した法人は54%であった。

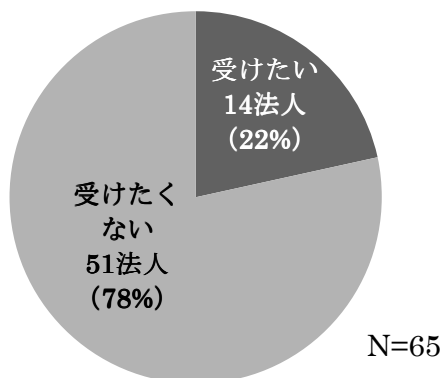
次に、融資に対するニーズとの関係を分析したところ、助成金・補助金制度数が「多い」もしくは「適当」と回答した法人のうち、融資を「受けた」と回答した法人は22%、「受けたくない」と回答した法人は78%であった。一方、助成金・補助金制度数が「少ない」と回答した法人のうち、融資を「受けた」と回答した法人は36%、「受けたくない」と回答した法人は63%であった。両者を比較すると、助成金・補助金制度数が少ないと回答した法人の方が融資を利用したい割合が高いことが分かる。

助成金・補助金制度数に対する満足度

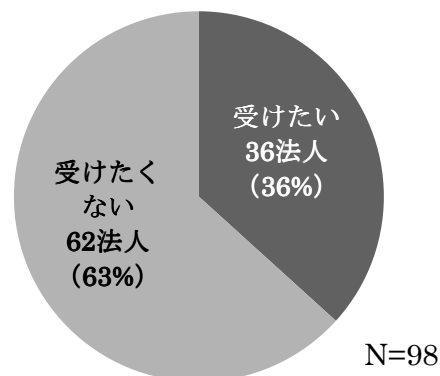


N=183

助成金・補助金制度数が  
「多い」・「適当」と  
回答した法人の融資に対するニーズの割合



補助金・助成金制度数が  
「少ない」と  
回答した法人の融資に対するニーズの割合



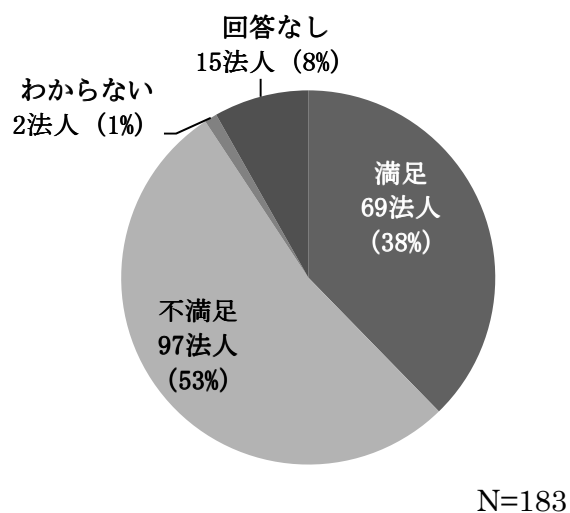
### 1 3. 行政等の資金的支援や援助制度の満足度

行政等の資金面の支援や援助の制度について尋ねたところ、「満足」と回答した法人は 38%、「満足していない」と回答した法人は 53%であった。

**【支援や援助制度への不満の理由】**

- ・ 支援や援助制度がほとんどない
- ・ 助成金が減っている傾向にある  
又は少ない
- ・ 条件が厳しい
- ・ 使途に制限がある  
⇒人件費に充てることができない
- ・ 概算払いが多い
- ・ 情報公開に差がある
- ・ 公共機関の理解度が低い
- ・ 対象事業分野が少ない
- ・ 仕事量は増えているのに委託料が  
減っている

行政等の資金的支援や援助制度の満足度

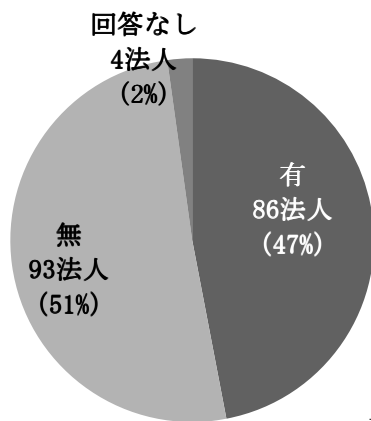


### ③ 委託事業に関する調査結果

#### 1 4. 委託事業と融資利用実態の関係

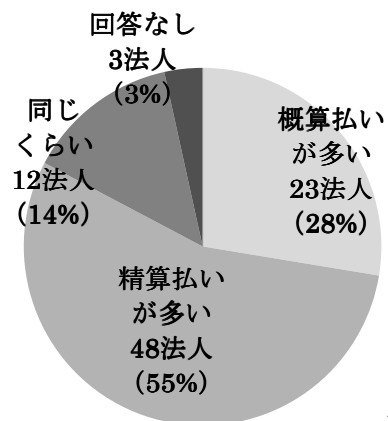
委託事業を受託しているかどうかを尋ねたところ、47%が委託事業を受託していると回答した。また、このうち委託事業の支払方法について最も多いものを尋ねたところ、「精算払いが多い」と回答した法人が 55%、「概算払いが多い」と回答した法人が 28%、「どちらも同じくらい」と回答した法人は 14%であった。

委託事業の受託の有無



N=183

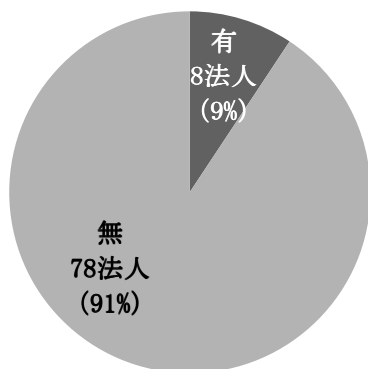
委託料の支払い方法



N=86

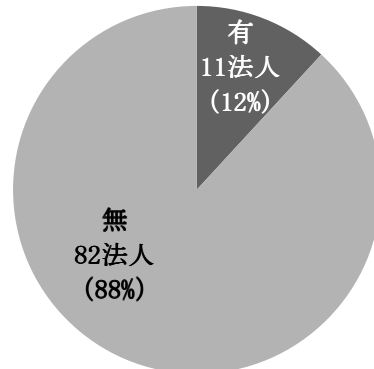
次に、融資の申込経験の有無と委託事業の有無の関係について分析したところ、委託事業を受託している法人のうち 9%の法人が融資の申込経験があり、委託事業を受けていない法人のうち 12%の法人が融資の申込経験があった。

委託事業を受託している法人のうち、  
融資申込経験の有無



N=86

委託事業を受託していない法人のうち、  
融資申込経験の有無

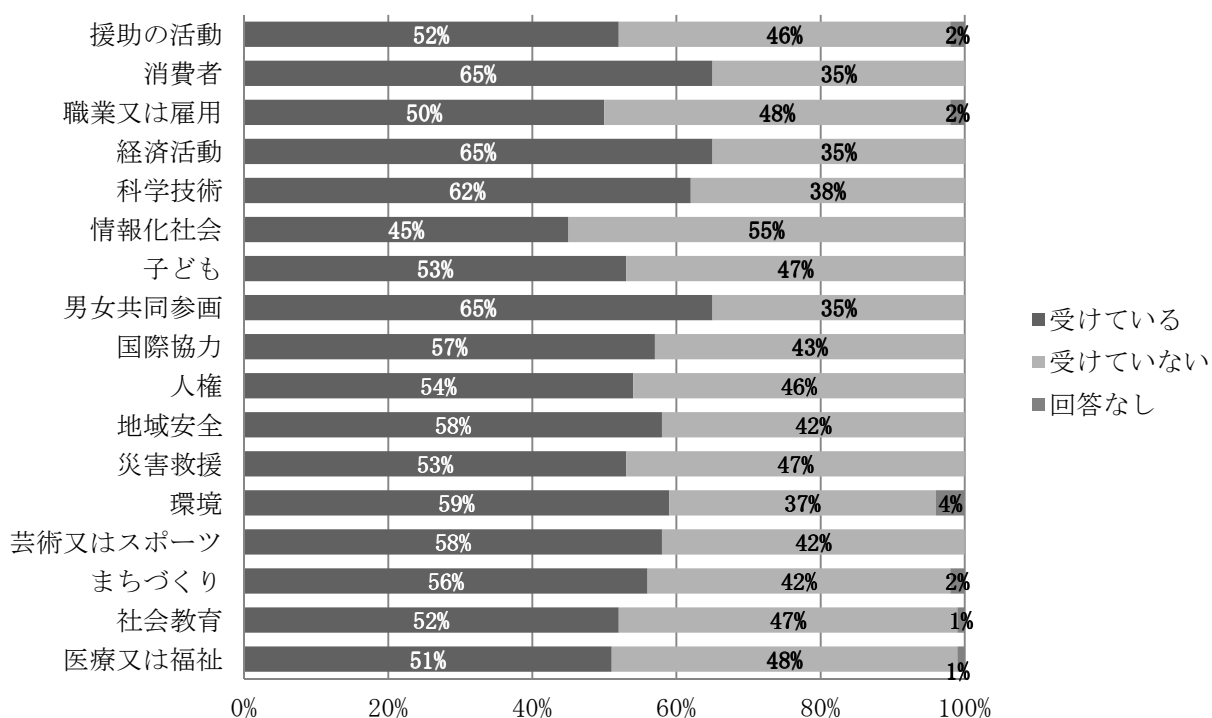


N=93

事業分野と委託事業の受託有無の関係を分析したところ、委託事業を受けている割合が最も多いのは「消費者」「男女共同参画」「経済活動」各分野の65%で委託事業を受けている割合がもっとも少ないのは「情報化社会」の45%であった。

※本調査では、「前金・概算払い」とは、行政から事業実施前に補助金や委託金が支払われることを、また、「概算払い」とは、行政から事業実施後に補助金や委託金が支払われることをいう。

### 各事業分野の委託事業受託の有無の割合



N=183 (複数回答)





## II

### 融資利用に対する課題と その対応に関する一考察

## 融資利用に対する課題とその対応に関する一考察

これまでの調査結果から、NPO による融資利用における課題としては、以下のものが挙げられる。

- 課題① NPO に対する融資に関する情報提供の不足
- 課題② 事業報告書・計画書および会計上の書類作成スキルの不足
- 課題③ 融資利率の高さ

以下より、それぞれについて詳しく考察する。なお、今回明らかになった課題は、今後、NPO 法人へのサポートプログラムの企画検討する際の参考とする。

### 課題① NPO 法人への融資に関する情報提供の不足

融資を受けたいと回答した 55 の法人のうち、34 法人が「融資に関する情報提供支援」を必要としていることが分かった（8 頁参照）。また、これら 55 法人のうち、実際に融資を申込んだのは 20 法人であり、残りの 35 法人は融資を申込でいない（9 頁参照）。この理由として、「融資を申込みできる金融機関が分からなかった」と回答した法人が最多であった（11 頁参照）。融資の申込経験のある法人についても、申込先の情報源は知人の紹介が多い（15 頁参照）。融資を申込む場合も非常に限定された情報の中から金融機関を選んでおり、融資に関する情報を十分に受け取れていないことが分かる。

#### ⇒考察 融資に関する情報の提供

融資に関する情報不足を解消するためには、インターネットの E メールを活用したメールリングリスト（ML）・メールマガジン（MM）や、郵送によるダイレクトメール（DM）、チラシ等により、NPO 法人に対し定期的に融資に関する情報を提供することが有効であると考えられる。その際には、単にプランを紹介するだけでなく、プランの選び方に対する情報も付加することで、「申込できる金融機関が分からなかった」という NPO 法人でも情報を活用しやすくなる。

また、融資を断られた経験のある 11 法人に対し断られた理由を尋ねたところ、半数に近い 5 法人が「理由不明」と回答した（12 頁参照）。これも、融資に関する十分な情報が得られていない状況を表していると考えられ、これらの情報を定期的な情報提供で解決することが最も取り組みやすい解決法であると考えられる。

### 課題② 事業報告書・計画書および会計上の書類作成スキルの不足

融資を受けたいと回答した法人のうち、11 の法人が「事業報告書・計画書の作成支援」を必要とし、20 の法人が「決算書等、会計上の書類作成支援」を必要としていることが分かった（8 頁参照）。また、融資を申込んだ経験のある法人に対して融資を申込際に苦労し

た点を尋ねたところ、同様に「事業報告書・計画書の作成」を挙げた法人が 22%、「決算書等、会計上の書類の作成」19%、「申込書類の作成」11%と、書類作成に関する項目を挙げる団体が多かった（16 頁参照）。

このことから、NPO 法人が融資を申込際の課題のひとつとして、金融機関への提出書類など書類作成に課題を抱えていることが挙げられる。

#### ⇒考察 効率的な書類作成スキルの提供

こうした課題を解決するには、やはりこれらの書類を作成する事務能力の習得が欠かせない。事業報告書・計画書や決算書等の会計上の書類は、単に融資を受ける際に必要となるだけでなく、NPO 法人であれば公開対象となるものであり、より積極的な開示を行うことは市民や他の団体から評価され、信頼されるために必要であると考えられる。

しかし、内閣府が全国の NPO 法人を対象に調査した平成 19 年度「市民活動団体基本調査報告書」によると、過半数の NPO は活動の中心となる人材を十分に確保できておらず、こうした基礎的な書類を作成するための事務作業にも時間を十分に割くことができないという実態がある。少ない人数で効率的に事務を行うためには、事務が体系的に整理されていることが必要となる。本年度の岡山県新しい公共の担い手育成支援事業の一環として、「事務局検定」の策定を行っているが、こういった検定を活用するとともに、NPO 会計基準などに関するセミナーなどを開催し、事務に関する知識と対応力の向上を促す取り組みが求められていると考えられる。

### 課題③ 融資利率の高さ

実際に融資を受けた法人に対して、金融機関の融資条件について満足しているかを尋ねたところ、回答した法人の 75%は満足している一方、25%の法人は不満足と回答した（16 頁参照）。その理由としていくつか挙げられたが、もっとも多かったのは融資利率であった（同 16 頁参照）。NPO 法人の財政は常に逼迫しており、利子による負担は NPO 法人にとって無視できない大きさである。

#### ⇒考察 議論のための情報収集、岡山県 NPO 等サポート利子助成金事業の案内

融資利率の課題は、一方だけの意思で検討できるものではなく、融資を利用・提供する NPO と金融機関が共に考えていくことであると考えられる。そのためにも、現状と課題についてさらに情報を収集し、金融機関をはじめとした関係機関にその結果を提供することで議論を起す提案を行っていくことが必要である。

一方、具体的な手段として、岡山県新しい公共支援事業の一環として岡山県が実施する「岡山県 NPO 等サポート利子助成金事業」（平成 23・24 年度実施）という事業がある。当該事業は行政から事業を受託しており、その支払いが精算払いである場合に限られる等の条件はあるが、その活用実績が上がっていくことも、上記の議論には必要である。



# III

## 參考資料

## NPO 法人への融資に関する調査 質問票

2011年 10月

岡山NPOセンター

### 調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

近年、事業型のNPO法人や社会的企業が台頭し、他方で自治体の外部事業委託や公的介護保険事業の普及があり、事業に必要な資金の調達として借入れという手段を使うNPOや社会的企業も増えてきました。

また、NPOや社会的企業に融資する金融機関も現れ始めています。

この質問票調査は、今後のNPO法人の融資へのサポートを考えるために岡山県内のNPO法人に対する融資の現状を把握し、融資についての問題点や役割を明らかにすることを目的としています。

本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。 敬具

1. 本質問票を返信用封筒に封入のうえ、11月 20日 (日) までに投函してください (切手不要)。
2. 本調査の回収・集計作業は岡山NPOセンターが務めますので、質問票の返信先は当センターとしてありますのでご了承ください。
3. 今回、岡山県内の全てのNPO法人を対象として質問票を送付しました。
4. 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、調査結果の報告に際しては、統計的に処理し、個票データは絶対に公表されることはありません。
5. 本調査の集計・分析結果は報告書として岡山NPOセンターのブログ (<http://blog.canpan.info/npokayama/>) にて掲載いたします。
6. ご回答に際しましては、特段の断りがない限り、あてはまる項目に○を付け、その他の場合には具体的な数字や文章をご記入ください。
7. 本調査に関するお問い合わせ先について  
 岡山NPOセンター TEL : 086-206-2195 FAX : 086-233-1732  
 〒700-0822 岡山県岡山市北区表町1丁目4-6 4 上之町ビル4階  
 E-mail : [npokayama@gmail.com](mailto:npokayama@gmail.com)

(ふりがな) 貴団体名			
調査票ご記入者のご氏名		主たる事務所のある市町村	
ご記入者のメールアドレス	@	電話番号	(       )
行政からのメールによる情報提供を希望しますか?	はい	・	いいえ

NPO 法人への融資に関する調査 質問票

○ 融資に関して

Q1. 金融機関から融資を受けたいと思いますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、その理由として当てはまるものに○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
理由 複数 選択可	1. 組織の立ち上げ、事業の開始 2. 事業所の購入、賃借、移転、増改築等 3. 設備（機器、備品、車両等）の購入 4. 人材育成、組織開発 5. 行政の委託事業のつなぎ資金 6. 民間の委託事業のつなぎ資金 7. 認可事業（介護保険等）のつなぎ資金 8. 指定管理者事業のつなぎ資金 9. 補助金・助成金事業のつなぎ資金 10. 災害等の緊急支援・救援活動 11. 日常の運転資金 12. その他 ( )	1. 補助金・助成金を受けているから 2. 事業委託料を受けているから 3. 収入に見合った事業を行うべきであるから 4. 借入のリスクが高いと考えるから 5. その他 ( )

※Q1で「②いいえ」と答えた方は、Q13へお進み下さい。

Q2. 融資を受ける際、外部の団体や専門家からの支援は必要だと思いますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、「①はい」を選んだ方は必要な支援として当てはまるものに○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
必要な 支援 複数 選択可	1. 事業報告書・計画書の作成支援 2. 決算書等、会計上の書類作成支援 3. 融資に関する情報提供支援 4. その他 ( )	

Q3. 今までに金融機関に融資を申し込んだことはありますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、その理由として当てはまるものに○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
理由 複数 選択可	1. 組織の立ち上げ、事業の開始 2. 事業所の購入、賃借、移転、増改築等 3. 設備（機器、備品、車両等）の購入 4. 人材育成、組織開発 5. 行政の委託事業のつなぎ資金 6. 民間の委託事業のつなぎ資金 7. 認可事業（介護保険等）のつなぎ資金 8. 指定管理者事業のつなぎ資金 9. 補助金・助成金事業のつなぎ資金 10. 災害等の緊急支援・救援活動 11. 日常の運転資金 12. その他 ( )	1. 融資を申込みできる金融機関が分からなかった 2. 事業報告書・計画書の作成方法が分からなかった 3. 決算書等会計上の書類作成方法が分からなかった 4. その他、申込書類の作成方法が分からなかった 5. 保証人の確保ができなかった 6. 担保の確保ができなかった 7. その他 ( )

※Q3で「②いいえ」と答えた方は、Q13へお進み下さい。

Q 4. 融資の申込みは NPO 法人として申し込みましたか？代表者または理事等、個人として申し込みましたか？

「①NPO 法人」「②個人」のどちらかを選び、○をして下さい。

選択肢	① NPO 法人	② 個人
-----	----------	------

Q 5. 金融機関から融資を断られたことはありますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、「①はい」を選んだ方は断られた理由として考えられるものに○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
理由 <b>複数 選択可</b>	1. 申込理由 2. 事業内容・計画 3. 財務状況 4. その他 ( )	

※Q 5で「①はい」と答えた方で、融資を断られた結果、これまでに一度も融資を受けた経験のない場合は、Q 13へお進み下さい。

Q 6. 融資を受ける際、決まった金融機関がありますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、「①はい」を選んだ方は該当する金融機関に○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
金融機関	1. 中国労働金庫 2. 日本政策金融公庫（国民生活事業） 3. その他 ( )	

Q 7. 今まで融資を受けたなかで最も大きい金額はどれくらいですか？

1～7の選択肢のうち、当てはまるものに○をして下さい。

選択肢	1. 100 万～500 万円未満 2. 500 万～1000 万円未満 3. 1000 万～2000 万円未満 4. 2000 万～3000 万円未満	5. 3000 万～4000 万円未満 6. 4000 万～5000 万円未満 7. その他 (金額：約 万円)
-----	---------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

Q 8. 団体の設立から現在に至るまでに、約何回融資を受けたことがありますか？

設立年度を記入のうえで 1～6の選択肢のうち、当てはまるものに○をして下さい。

(設立年度： )

選択肢	1. 1回 2. 2回 3. 3回 4. 4回	5. 5回 6. その他 (約 回)
-----	----------------------------------	--------------------------



Q 9. 現在までに受けてきた融資のなかで、どの事業分野での借入が**最も回数が多かった**ですか？  
**1～18の選択肢のうち**、当てはまるものに○をして下さい。

<b>選択肢</b>	1. 医療または福祉 2. 社会教育 3. まちづくり 4. 芸術またはスポーツ 5. 環境 6. 災害救援 7. 地域安全 8. 人権 9. 国際協力	10. 男女共同参画 11. 子ども 12. 情報化社会 13. 科学技術 14. 経済活動 15. 職業または雇用 16. 消費者 17. 援助の活動 18. その他 ( )
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Q 10. 借入経験のある金融機関の融資に関する情報はどのように入手しましたか？  
**1～7の選択肢のうち**、当てはまるものに○をして下さい。

<b>選択肢 複数 選択可</b>	1. 地方自治体 2. マスコミ 3. 中間支援組織 4. 関連団体、上部団体	5. インターネット 6. 知人の紹介 7. その他 ( )
---------------------------	--------------------------------------------------	-----------------------------------------

Q 11. 融資を受ける際に苦労した点がありますか？  
**1～6の選択肢のうち**、当てはまるものに○をして下さい。

<b>選択肢 複数 選択可</b>	1. 事業報告書・計画書の作成 2. 決算書等、会計上の書類作成 3. 申込書類の作成 4. 保証人の確保	5. 担保の確保 6. その他 ( )
---------------------------	----------------------------------------------------------------	---------------------------

Q 12. 金融機関の融資金額や融資期間などの条件に満足していますか？  
**「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び**、「②いいえ」を選んだ方は満足していない理由として当てはまるものに○をして下さい。

<b>選択肢</b>	<b>① はい</b>	<b>②いいえ</b>
<b>理由 複数 選択可</b>		1. 融資期間 2. 融資金額 3. 利用条件 4. 融資利率 5. 保証人有 6. 担保有 7. 返済方法 8. 返済期間 9. その他 ( )

○助成金・補助金に関して

Q13. 助成金・補助金を受けていますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、「①はい」を選んだ方は、現在までに受けた助成金・補助金のなかで、前金・概算払いと精算払いのうち多い方に○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
概算払 or 精算払	1. 前金・概算払い（支払われる時期が事業実施前） 2. 精算払い（支払われる時期が事業実施後） 3. どちらも同じくらい	

Q14. 現状のNPO法人向けの助成金・補助金制度は少ないと思いますか？

「①多い」「②適当」「③少ない」のなかから1つを選び、○をして下さい。

選択肢	① 多い	② 適当	③ 少ない

Q15. 行政等の資金面の支援や援助の制度に満足していますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、「②いいえ」を選んだ方は満足していない理由をご記入下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
理由		理由 ( )

○委託事業に関して

Q16. 民間や行政等から委託事業を受けていますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、「①はい」を選んだ方は、現在までに受けた委託事業費のなかで、前金・概算払いと精算払いのうち多い方に○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ
概算払 or 精算払	1. 前金・概算払い（支払われる時期が事業実施前） 2. 精算払い（支払われる時期が事業実施後） 3. どちらも同じくらい	

○NPO法人の仮認定制度について

Q17. NPO法の改正によりNPO法人の仮認定制度が平成24年4月1日から施行されますが（※別紙参照）、貴団体では仮認定を取得したいと考えていますか？

「①はい」「②いいえ」のどちらかを選び、○をして下さい。

選択肢	① はい	② いいえ

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました





---

岡山県新しい公共の担い手育成支援事業・融資利用円滑化支援事業

**融資利用ニーズ調査事業報告書**

●お問い合わせ：NPO 法人 岡山 NPO センター <http://www.npokayama.org/>  
〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル4階  
TEL. 086-224-0995 FAX. 086-233-1732 E-mail. npokayama@gmail.com